

平成 21 年度予算の概要

1 予算編成の概要

国の地方財政計画総額は、昨年度、地方再生を重要課題とする政府の方針を受けて、7年ぶりに増に転じましたが、本年度は、82.6兆円で前年度比1.0%のマイナスとなりました。これは世界的な経済同時不況による地方税の大幅な減少が要因ですが、安定的な財政運営に必要な一般財源総額は、不交付団体水準超経費を除くと0.6%増の、57.8兆円を確保し、地方交付税では、地域雇用創出推進費の創設など、生活防衛のための緊急対策に基づく1兆円の増額を含めて、4,100億円、2.7%の増、さらに臨時財政対策債は、2兆3,200億円、81.7%の増となったところです。

このようなことから、本町においては、本年度の主要な一般財源である地方交付税は、臨時財政対策債を含めて、一定の増が見込まれるものの、これは異例の経済状況下における臨時的な措置であり、中・長期的には、財政健全化に向けた課題が大きくなったと受けとめており、自主財源である町税収入の減少が予測される中で、収支均衡の取れた財政構造を基本に、予算編成を行ったところです。

導入から3年目となる「予算枠配分方式」では、2.3%の削減目標を設定するとともに、1億円の政策調整枠を設け、時代の要請に戦略的・重点的に応えていくこととしました。

この結果、枠配分予算では、各課ごとに徹底した経費の縮減に努め、目標を達成するとともに、政策調整枠予算では、事務事業評価の結果を含めて、約5,800万円の事業費の計上となりました。また、補償金免除の繰上償還への対応とあわせて、増額を見込んだ実質の地方交付税は、公営住宅整備に伴う地方債発行の抑制など、将来負担の軽減対策のほか、地域経済や雇用対策につながるよう投資的経費の財源とするなど、最終調整を図り、一般会計では総額66億1,100万円の予算としました。

これは、前年度比7.6%、5億4,100万円の減となっていますが、畜産担い手総合整備事業の大幅減及び、中ノ沢排水路整備事業の完了が主な要因であり、それらを除くと実質的には、0.5%、3,700万円の微増で、前年度とほぼ同額程度の予算規模となっています。

本年度は、自治基本条例の施行とあわせて、第5次上富良野町総合計画のスタートの年となります。「協働」を全町民共有のキーワードとして、「四季彩のまち・かみふらの風土に映える暮らしのデザイン」の実現に向けて、各施策に取り組んでまいります。そのためにも、安定した財政基盤の確立が重要でありますので、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

2 予算規模(別紙参照)

一般会計の予算額は、66億1,100万円で、前年対比7.6%の減(5億4,100万円減)となっています。

また、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、112億5,554万円で前年対比4.4%の減(5億1,514万6千円減)の財政規模となりました。